



### ■各自治体が取り組む認知症施策

自治体	ポイント	取り組み内容
和光市 (埼玉県)	地域ニーズ調査を基にした社会資源整備	日常生活圏域ニーズ調査の結果をもとに、認知症リスク、閉じこもり、居宅サービス利用者の身体状況から、現在の社会資源を把握したうえでサービス必要量の推計を行い、サービス基盤を整備していく。これを「和光市長寿あんしんランドデザイン」としてケアパス機能をもたせている
武蔵野市・三鷹市 (東京都)	医療機関やかかりつけ医、在宅相談機関が連携して作成した連携シート活用	専門医療機関やかかりつけ医、地域包括支援センターなどの在宅相談機関からなる連絡会と認知症疾患医療センターとなっている杏林大学医学部附属病院とが、認知症早期発見・早期診断のためのツール「三鷹武蔵野連携物忘れ相談シート」を作成。両市の医師会に所属する50超の医療機関で対応している
東京都	早期発見、早期診断推進事業開始	今年度事業。認知症疾患医療センターなどの医療機関に「認知症アウトリーチチーム」を配置。医師、看護師、精神保健福祉士などのチームが、認知症の疑いのある受診困難者を訪問。また、地域包括支援センターに認知症コーディネーターを配置し、医師や介護事業者と連携して認知症の早期発見に繋げていく
神奈川県	全県統一の情報連携ツール作成	県の認知症対策推進協議会の協力により、全県統一の情報連携ツール「よりそいノート」を昨年度に作成。家庭内での活用に加えて、受診する際に医療機関に情報を伝える。また医療機関、介護事業者間での利用を促進。現在までに約2万8000部配布した
大牟田市 (福岡県)	人づくり、早期支援、理解啓発、地域づくり	地域認知症ケアコミュニティ推進事業として、①認知症コーディネーター養成、②物忘れ検診や予防教室の実施、③認知症サポーターなど啓発推進、④高齢者の徘徊の情報を伝えるネットワークや徘徊模擬訓練など4つの柱で展開。医師などからなる地域認知症サポートチームも立ち上げている
山鹿市 (熊本県)	認知症を切り口にした地域包括ケア	早期発見・早期支援を軸に、地域住民や介護従事者などを対象に認知症サポートリーダーを育成。地域の民間事業者と協力して養成講座を実施している。そのほか地域資源をマッピングし、子どもや高齢者もわかるようにしたほか、徘徊模擬訓練や住民の交流拠点などの整備を進めている

## ケアパスの手引き 8月末完成

厚労省は、自治体にアップする予定。認知症ケアパス作成を自治体の多くは、スムーズに行えるよう、「認知症ケアパス作成の手引き」を作成するよう求められ、8月末に公表する。この手引きは、自治体の状況に合わせて、自治体が必要なものを作成するための検討委員会と連携して作成した手引きを、自治体ごとに修正したもので、厚労省のホームページ上に掲載されている。

▲7月29日に出された手引き(案)の表紙



▲7月29日に出された手引き(案)の表紙

### 地域づくりから認知症支援に

このたびの本紙では、先進的な認知症施策を展開し、認知症ケアパス構築に向けて取り組んできた全国の自治体取材した(上表)。個別の事例を紹介していく。

#### 福岡県大牟田市

大牟田市では、地域の認知症高齢者を守る仕組みづくりに取り組んで、2002年より介護サービス事業者協議会、介護支援専門員連絡協議会などによる地域認知症ケアコミュニティ事業を継続している(32面参照)。

認知症施策の軸になっているのは地域認知症サポートチームだ。2011年に立ち上げており、メンバー構成は認知症専門医5名、認知症コーディネーターと認定された介護・看護職6名、地域包括支援センター内の認知症連携担当2名、そして6カ所の地域包括支援センター。困難事例のサポートには、介護事業者へのアドバイスやかかりつけ医との連携、相談事業、カンファレンスなどを行う。

▲32面につづく

### △30面からつづく▽

地域の認知症高齢者を守る仕組みづくりに取り組んで、2002年より介護サービス事業者協議会、介護支援専門員連絡協議会などによる地域認知症ケアコミュニティ事業を継続している(32面参照)。

認知症施策の軸になっているのは地域認知症サポートチームだ。2011年に立ち上げており、メンバー構成は認知症専門医5名、認知症コーディネーターと認定された介護・看護職6名、地域包括支援センター内の認知症連携担当2名、そして6カ所の地域包括支援センター。困難事例のサポートには、介護事業者へのアドバイスやかかりつけ医との連携、相談事業、カンファレンスなどを行う。

▲32面につづく





△33面からつづく▽  
 ックシートに加え、相談  
 機関・かかりつけ医・専  
 門医が認知症の人の症状  
 や受診結果を報告するた  
 めのものなど6種類があ  
 る。シートの活用は武蔵  
 野市と三鷹市の医師会に  
 登録しているそれぞれ50  
 以上の医療機関で対応し  
 ている。  
 このシートを取り入れ  
 たことで「医療機関の受  
 診がしやすくなった」  
 「主治医と生活上の課題  
 について情報共有がしや  
 すくなった」「家族にも  
 連携体制が実感され、家  
 族の安心感向上につなが  
 った」「在宅相談機関が  
 関わっていない人につい  
 ても、医療機関から在宅  
 相談機関に連絡が入るよ  
 うになった」などの声が  
 挙げられたという。  
 シートの活用数は、試  
 用期間から昨年11月まで  
 で三鷹市が102件、武  
 蔵野市が74件。今後さら  
 に周知活動に力を入れて  
 いく考えだ。

リティカルパスとは異な  
 り、認知症の人の症状や  
 状態変化だけではなく、  
 生活歴や生い立ちなどを  
 書きとめ、普段の暮らし  
 ぶりを知らることが重要  
 な視点。ちょっとした生活  
 上でのエピソードもノー  
 トに記録することで、医  
 療機関受診の際に医師の  
 問診にも効果的に活きて  
 くる。認知症の人や家族  
 と医療機関をつなぐツ  
 ールだけではなく、家族  
 内での情報共有、また医  
 療・介護従事者同士の情  
 報連携にもつながる。  
 ツールは特に認知症の  
 疑いがあり、医療機関へ  
 の受診を開始した人に対  
 して配布するほか、希望  
 プランとは別に独自事業  
 者にも渡している。今年  
 として認知症早期発見・

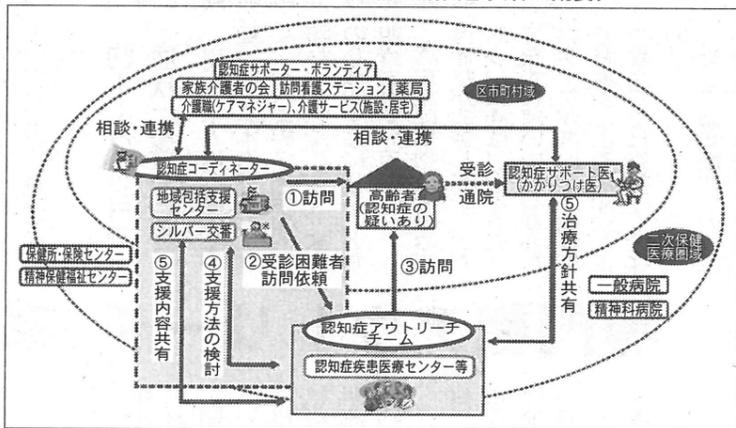
＜各自治体の配置先＞

12区市7医療機関	認知症 コーディネーター 配置区市	認知症アウトリーチチ ーム 配置医療機関
区中央部	千代田区 港区	順天堂大学医学部附属順天堂 医院
区南部	品川区 大田区	公益財団法人東京都保健医療 公社荏原病院
区西部	杉並区	社会福祉法人浴風会浴風会病院
区西北部	板橋区	地方独立行政法人東京都健康 長寿医療センター
区東北部	荒川区 足立区	医療法人社団大和会大内病院
区東部	墨田区 江東区 江戸川区	順天堂大学医学部附属順天堂 東京江東高齢者医療センター
南多摩	八王子市	医療法人社団光生会平川病院

事例⑤

東京都では、オレンジ  
 ン知症アウトリーチチ  
 ームの配置に充て、さら  
 に認知症早期発見・

＜認知症早期発見・早期診断推進事業の概要＞



# 早期発見・診断支援開始

## 東京都 予算額1億7000万円で実施

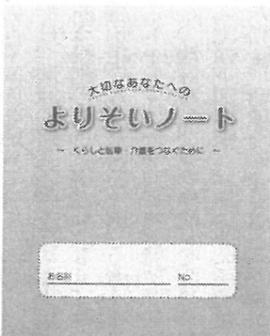
は、引き続き医療機関に  
 周知を行っていくほか、  
 度よりスタートさせてい  
 る。  
 ヤー向けの説明会も行っ  
 ていく。実際に、どのよ  
 うに活用されたのかも調  
 査する方針。  
 初期集中支援を  
 今年から独自に

早期診断推進事業を今年  
 して5000万円を予算と  
 している。  
 福祉保健局の中山政昭  
 氏は、オレンジプラン  
 での初期集中支援チ  
 ームの働きに近いが、配  
 置した認知症対策の喫  
 緊課題について、「今後、  
 認知症疾患医療  
 センターなどの医療機  
 関が認知症疾患医療  
 センターなどの医療機  
 関としていくことが特  
 徴。認知症ケアパスを  
 中心とした認知症施策  
 の、各自治体での取  
 り組みは様々だ。オレン  
 ジプランが策定されて  
 から間もないため、  
 認知症ケアパスの作  
 成は決まらずに進ん  
 だ。厚労省でもケア  
 パスの先進的な事例  
 は「まだ把握できて  
 いない状況」と説明  
 する。今後、自治  
 体での取り組みが進  
 んでいくのかを明ら  
 かにしていく方針だ。

神奈川県

同じく情報共有ツール  
 を自治体上げて作成し  
 ているのが神奈川県だ。  
 県が昨年度末に、認知  
 症の人や家族が持ち歩  
 くことを前提とした「よ  
 りよいノート」を完成  
 した。4月より、各自  
 治体や地域包括支援  
 センターでノートを配  
 布。現在までに約2万  
 8000部配布した。  
 認知症のケアパスはク

よりよいノート



神奈川県が作成した情報共有ツール

東京都では、オレン  
 ジン知症アウトリーチ  
 チームの配置に充て、  
 さらには認知症早期  
 発見・診断の仕組  
 めをどうと判断さ  
 れるのかを明ら  
 かにしていく方針だ。

認知症アウトレチチ  
 ームは、オレンジ  
 プランでの初期集中  
 支援チームの働きに  
 近いが、配置した  
 認知症対策の喫緊  
 課題について、「今  
 後、認知症疾患医  
 療センターなどの  
 医療機関が認知  
 症疾患医療センター  
 としていくことが  
 特徴。認知症ケア  
 パスを中心とした  
 認知症施策の、各  
 自治体での取組み  
 は様々だ。オレンジ  
 プランが策定され  
 てから間もないた  
 め、認知症ケアパ  
 スの作成は決まら  
 ずに進んだ。厚労  
 省でもケアパスの  
 先進的な事例は「  
 まだ把握できてい  
 ない状況」と説明  
 する。今後、自治  
 体での取り組みが  
 進んでいくのかを  
 明らかにしていく  
 方針だ。

高齢者施設・サービス付き高齢者向け住宅など  
 高齢者の暮らす住空間向け建材  
**おもいやり** シリーズ



詳しくは、  
<http://www.daiken.jp/omoiyari/>

